



49	おの野町	まち	49							
町章	所在地	〒963-3492 田村郡小野町大字小野新町字館廻92番地	区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積	
	所在地	〒963-3492 田村郡小野町大字小野新町字館廻92番地	H17年調	12,105人	1,691人	3,206人	3,717世帯	287世帯	125.18km <sup>2</sup>	
	所在地標高	海拔 432.00m	H22年調	11,202人	1,392人	3,204人	3,495世帯	316世帯	人口密度	
	T E L	0247-72-2111 F A X 0247-72-3121	H27年調	10,475人	1,203人	3,246人	3,425世帯	341世帯	71人/km <sup>2</sup>	
	U R L	https://www.town.ono.fukushima.jp	R2年調	9,471人	969人	3,384人	3,398世帯	427世帯		
キャッチフレーズ	笑顔とがんばりの町									
町花	つつじ	P R キャラクター								
町木	杉	小桜ちゃん								
町鳥	かつこう		産業別就業人口 (R2年国調)	( 11.7%) 561人	( 38.8%) 1,855人	( 49.4%) 2,360人	一人当たり所得 (R4年)	2,529千円 県下25位		
区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)	有権者数 R8.3.1	男	3,701人	女	3,760人	計	7,461人
町長(2期)	村 上 昭 正	令和11年3月22日	790.0千円	議員	(旧)法定上限	22人	条例定数	12人	衆議院議員選挙区	第2区
副町長	藤 本 達	令和11年6月30日	632.0千円	町の沿革						
議長	田 村 弘 文	令和10年1月31日	307.0千円	昭30.2.1 合併 小野新町、飯豊村、夏井村						
副議長	中 野 孝 一	令和10年1月31日	245.0千円	総合計画等の策定状況						
町の概要										
(自然条件) 阿武隈山系の中部に位置し、3市1村と境を接する。地形は、周囲を矢大臣山、日影山等の小高い山に囲まれた丘陵地帯で、町中央を右支夏井川が流れている。標高は町中心部で432m、気温は平均10℃前後と低く涼涼、降雨量は少ない。										
(産業・経済) 地域の特性や伝統を生かしながら、農業・林業・工業・観光の連携・発展を推進するとともに、新たな産業が育ちやすい環境を整備し、活気と活力ある持続可能な町づくりを進める。										
(観光・文化) 県立自然公園の東堂山は町のシンボルの一つで、中腹には、大同2年(807年)に開山したと伝えられている満福寺があり、境内奥には500体を超える羅漢さまが老杉に囲まれ静かに佇んでいる。 また、春には県立公園高柴山の3万本のツツジや夏井川の1,000本の桜が一斉に咲き誇り、山や川が緑を背景に遅い春を謳歌している。										
(伝統行事・伝統芸能) たむむ踊り(8月)、じゃんがら念仏踊り(7月~8月)、菅布彌神社祭礼(9月)、鹽竈神社祭礼(9月下旬)										
(特産品) 東堂山勝馬(日本酒)、どらやき結、小町アイスバーガー、黒にんにく、くんせいたまご、オムレット、ぬれ花豆、爺媪(めおと)杉最中、おのっこ一笑漬(漬物)、小町めん、しいたけ、長いも、御影石、葉たばこ										
R8年度重点事業										
(震災以外)○新庁舎整備事業 1,090百万円 〃 ○デジタルトランスフォーメーション推進事業 121 〃 〃 ○公営住宅環境整備事業 51 〃 〃 ○新庁舎整備事業周辺道路整備事業 28 〃 〃 ○健診事業 23 〃 〃 ○移住・定住推進事業 20 〃 〃 ○防災・減災体制整備事業 20 〃 〃 ○観光事業 9 〃 〃 ○6次産業化及び発酵のまちづくり推進事業 8 〃 〃 ○小・中学校学力向上対策事業 5 〃 〃 ○多文化共生のまちづくり推進事業 1 〃 〃 ○地域部活動推進事業 1 〃										
主な地域開発区域指定状況										
辺地	過疎	準過疎	山村	豪雪						
特豪	農産	特農	原発							
職	一般行政職員	76人	技能労務職員	2人	条約定数					
員	教育職員	0人	その他	22人	R8合計 147人					
数	R8合計	企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。			147人					
		R4	R5	R6	R7					
	職員総数	97人	102人	100人	98人					

財政(普通会計)											
(1) 決算 (千円)											
区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高		
R4決算	5,951,936	5,637,267	314,669	275,809	95,167	4,303,230	1,304,572	5,520,688	1,272,547		
R5決算	6,337,426	5,879,185	458,241	318,744	▲128,875	4,347,180	1,132,762	5,297,938	1,016,265		
R6決算	6,910,430	6,392,329	518,101	468,550	▲7,503	4,273,089	975,453	5,148,501	712,151		
(2) 指標 ( )は類似団体 (千円・%)											
区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)		
R4決算	( 3,443,307 ) 3,687,311	( 0.34 ) 0.37	( 86.1 ) 88.3	-	-	( 8.3 ) 4.7	-	-	-		
R5決算	( 3,451,910 ) 3,713,794	( 0.35 ) 0.37	( 87.3 ) 91.9	-	-	( 8.4 ) 4.9	-	-	-		
R6決算	( 3,513,993 ) 3,812,322	( 0.35 ) 0.37	( 88.0 ) 94.4	-	-	( 8.7 ) 5.2	-	-	-		
(3) 主な歳入 ( )は構成比 (千円・%)											
区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計				
R4決算	( 19.9 ) 1,185,611	( 40.5 ) 2,407,593	( 12.2 ) 724,407	( 6.9 ) 408,992	( 6.2 ) 368,712	( 14.4 ) 856,621	( 100.0 ) 5,951,936				
R5決算	( 19.6 ) 1,243,607	( 37.2 ) 2,359,510	( 9.1 ) 579,385	( 8.0 ) 504,806	( 4.8 ) 305,054	( 21.2 ) 1,345,064	( 100.0 ) 6,337,426				
R6決算	( 17.2 ) 1,187,255	( 35.3 ) 2,441,017	( 10.5 ) 727,382	( 8.1 ) 559,719	( 6.0 ) 417,800	( 22.8 ) 1,577,257	( 100.0 ) 6,910,430				
(4) 主な歳出 ( )は構成比 (千円・%)											
区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計			
R4決算	( 15.5 ) 875,199	( 18.4 ) 1,035,175	( 22.9 ) 1,288,637	( 9.1 ) 513,073	( 9.4 ) 531,556	( 14.1 ) 792,348	( 10.7 ) 601,279	( 100.0 ) 5,637,267			
R5決算	( 15.5 ) 912,108	( 17.3 ) 1,019,912	( 23.4 ) 1,375,606	( 10.0 ) 587,016	( 9.3 ) 545,335	( 10.4 ) 611,174	( 14.1 ) 828,034	( 100.0 ) 5,879,185			
R6決算	( 15.7 ) 1,001,499	( 16.9 ) 1,079,044	( 21.9 ) 1,398,299	( 9.7 ) 617,034	( 9.2 ) 585,023	( 15.2 ) 969,630	( 11.6 ) 741,800	( 100.0 ) 6,392,329			
(5) 税の徴収率 (国民健康保険税除く) (%)											
R6決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち		R5決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち	
	98.0	8.7	92.1	市(町村)民税	固定資産税		98.1	5.3	93.3	市(町村)民税	固定資産税
公共施設整備状況											
道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園	認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学		
236,767m	167,394㎡	277戸	一園	1園	1校	1校	一校	1校	一校		
老人ホーム	公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率		
一所	1館	0所	8所	1院	70.8%	82.3%	97.7%	50.6%	0.0%		
公営企業(R6決算) ( )は法適用企業にあっては経常損益、法非適用企業は実質収支(千円)						主な郷土出身者					
(法適用)			(法非適用)			(故)丘 灯至夫(作詞家) 渡辺 三郎(童画家) 小泉 武夫(東京農大名誉教授)					
今後の主要課題											
(震災以外) ○持続可能な地域づくりの推進 ○多様な子育て支援施策の推進 ○総合的な防災・減災体制の確立 ○地域医療体制の充実 ○健康づくり拠点施設の整備(新庁舎建設と並行) ○地域とともにある学校づくりの推進 ○空き家対策の推進 ○広域観光体制の充実 ○ふるさと納税事業の推進						(特色ある施策) 令和5年からの小野町総合計画の着実な実施により、将来像「人が輝き みんなでつくる しあわせおのまち」の実現を目指す。			主な立地企業 ㈱あぶくま、アルパインマニュファクチャリング㈱、イハラ建成工業㈱、エルエスアイ㈱、㈱大塚ポリテック、㈱オーブコーポレーション、㈱神崎製作所、関東エラストマー㈱、㈱グローバルファイブネットワーク、㈱コスモコーポレーション、(有)サキダス、㈱三宝製作所、オカモト通商㈱、ジャパンコーティングレン㈱、東レ建材㈱、日本クリーンシステム㈱、ブイエス科工㈱、フィード・ワン㈱、㈱フルカワ、(有)ヨシダエンジニアリング、リトルファクトリー㈱		
						(姉妹都市)					